



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 9 日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

コード番号 9179

URL

上場取引所 東証二部

<http://www.kawakin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森原 明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 雅彦

TEL (03) 3592-5829

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	45,824	16.7	3,857	29.1	3,508	26.4	2,250	71.2
19 年 3 月期	39,252	15.1	2,987	△24.9	2,776	△27.9	1,314	△33.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	76.66	76.65	14.5	8.6	8.4
19 年 3 月期	44.78	44.77	9.3	7.6	7.6

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	41,058	16,315	39.7	555.73
19 年 3 月期	40,685	14,738	36.2	502.12

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 16,315 百万円 19 年 3 月期 14,738 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	5,451	△2,571	△2,126	2,736
19 年 3 月期	4,333	△9,733	5,168	2,093

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	6.00	8.00	14.00	411	18.3	2.6
19 年 3 月期	5.00	5.00	10.00	293	22.3	2.1
21 年 3 月期 (予想)	7.00	7.00	14.00		19.6	

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	24,000	5.6	2,000	△10.6	1,900	△7.5	1,100	△6.9	37.47
通 期	48,000	4.8	3,800	△1.5	3,600	2.6	2,100	△6.7	71.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13 ページ【「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産】をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 29,525,000株 19年3月期 29,525,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 165,410株 19年3月期 173,110株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	45,510	17.1	3,603	22.7	3,376	19.2	2,140	59.6
19年3月期	38,878	13.2	2,937	△23.9	2,832	△26.1	1,341	△31.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	72.92	72.91
19年3月期	45.71	45.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	33,695	16,280	48.3	554.51
19年3月期	31,945	14,802	46.3	504.30

(参考) 自己資本 20年3月期 16,280百万円 19年3月期 14,802百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	23,900	5.7	1,950	△5.1	1,900	△3.1	1,100	△2.0	37.47
通 期	47,700	3.2	3,700	2.7	3,600	6.6	2,100	△1.9	71.52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては添付資料の4ページ【1. 経営成績(1)経営成績に関する分析②次期の見通し】を参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、年度前半は企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加等により緩やかな回復基調を示す動きとなりましたが、夏場の米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は株価・為替などに多大な影響を与え、年度後半は資源・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動のなかで経済環境は先行き不透明感を増しつつ推移しました。

海運業界では、外航海運は燃料油価格高騰による影響はあるものの石炭・鉄鉱石等の輸送量の増加に支えられ、市況は高水準で推移し、内航海運でも鉄鋼等の素材産業を中心とした原材料輸送量が増加し堅調な荷動きとなりました。

こうした情勢下、当社は顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門、フェリー部門の各部門に亘り積極的に事業規模の拡大を図るとともに、きめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努めました。

この結果、当期の連結売上高は458億24百万円となり、前期に比べて16.7%の増収となりました。連結経常利益は35億8百万円となり前期に比べて26.4%の増益、連結当期純利益は22億50百万円となり前期に比べて71.2%の増益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

不定期船部門では、中国を中心としたアジア諸国の経済成長に後押しされ原材料輸送量は引き続き増加傾向を示し、船腹需給の更なる逼迫感により不定期船マーケットは高水準で推移しました。ロシア・中国積みを中心とした日本向け石炭等ばら積み輸送では、旺盛な輸送需要を背景に高収益を享受するとともに、高騰した近海船市況のなかでスポット貨物の輸送にも積極的に取り組みました。

定期船部門では、往航の香港・海峡地域向け鋼材輸送量は前年並みにとどまりましたが、タイ向け鋼材輸送では自動車用鋼板等の堅調な荷動きを背景に輸送量を伸ばすことができました。一方、復航ではマレーシアからの合板輸送は、昨年の建築基準法改正にともない国内需要が低迷し、輸送量が大きく減少しましたが、代替として石膏・砂糖等のばら積み貨物輸送に積極的に取り組んだ結果、総輸送量は前年比横這いで推移しました。

近海部門全体の売上高は、194億59百万円となり前期に比べて13.1%の増収となりました。

「内航部門」

不定期船部門では、粗鋼生産量が過去最高水準となるなかで、昨年10月に新造石灰石専用船“美津川丸”が竣工し、同型船の“千津川丸”とともにフル稼働となり輸送量は増加しました。小型貨物船においても効率配船により、専用船同様輸送量が増加しました。

定期船部門では、紙専用船は荷主との長期契約により引き続き安定した輸送量を確保しました。一般雑貨輸送では、常陸那珂／苫小牧航路で昨年10月以降、大型船“ほっかいどう丸”を代替投入したことにより下期の輸送量は大幅に増加しました。また釧路／日立航路では、一昨年の新造大型船への代替を契機に従来の生乳・農畜産品・水産品に加え、紙製品の輸送量を大きく伸ばしました。北関東／北九州航路では、北九州向けは北海道から九州への中継貨物をはじめ、新規貨物獲得に積極的に取り組み輸送量は増加しましたが、北関東向けは住宅関連需要減少の影響により所期の目標値には及びませんでした。

内航部門全体の売上高は、149億96百万円となり前期に比べて6.4%の増収となりました。

「フェリー部門」

八戸／苫小牧航路では、当年度より期を通して当社4隻単独運航体制となったため、前年度に比べトラック・旅客輸送量は大幅に増加しました。昨年11月には宅配貨物・食品等の急送品の輸送ニーズに柔軟に応えるべく、これまでより2時間早く八戸へ到着するようダイヤ改正を行いました。東京／苫小牧航路では、燃料消費量節減を図るため、昨年4月に高速船2隻による20時間航走から3隻28時間航走にサービスを変更し、さらに10月には船腹を適船に入れ替えるなど運航コストの低減に努めました。輸送量は船腹スペースの減少等により前年を下回りました。

フェリー部門全体の売上高は、112億79百万円となり前期に比べて43.6%の増収となりました。

「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸業などがありますが、売上高は89百万円となり前期に比べて3.7%の減収となりました。

② 次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、円高傾向及び燃料油価格の更なる上昇懸念はありますが、近海部門の好市況と内航・フェリー部門の運賃及び燃料油価格変動調整金制度の改定により、ほぼ当期の業績を維持できると予想しております。通期の円／ドル為替レートは1ドル＝100円、燃料油価格はC重油をキロリッター当たり67,000円と想定し、売上高480億円、営業利益38億円、経常利益36億円、当期純利益21億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ3億73百万円増加し410億58百万円となりました。流動資産は、主に運用資金及び営業未収金の増加により13億28百万円増加し105億15百万円となりました。固定資産は、保有株式の値下り等により投資有価証券が減少したことや減価償却などにより、9億55百万円減少し305億43百万円となりました。

負債は、前期末に比べ12億4百万円減少し247億42百万円となりました。流動負債は、主に未払法人税等の増加により13億38百万円増加し94億47百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の減少により25億43百万円減少し152億95百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により15億77百万円増加し163億15百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費などにより、54億51百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産(船舶)の取得による支出などにより、25億71百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などにより、21億26百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首残高に比べて6億43百万円増加し27億36百万円となりました。

・ 連結キャッシュ・フロー指標

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	41.4	36.2	39.7
時価ベースの自己資本比率(%)	47.9	34.1	26.0
債務償還年数(年)	3.5	4.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2	14.4	17.3

* 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数)/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成2年3月期から連続して配当を実施しております。今後も株主の皆様への安定的な配当を目指しますが、収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案して総合的な判断に基づき決定する方針を採っております。

当期の配当金につきましては、1株当たり6円の間中間配当を実施致しましたが、期末配当は8円とし年間配当金は前期比4円増配の14円を予定しております。

次期の配当金につきましては、当社の財務状況及び通期の見通し等を勘案し、当期同様年間配当金1株当たり14円(うち中間配当金7円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、近海・国内物流の変化に伴う顧客の要望に迅速に対応し、会社業務の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としてまいりました。

即ち近海部門、内航部門、フェリー部門の三本柱の相互補完的な経営を続けてきた結果、現在の企業体質が構築されており、安定収益重視の経営を継続するためには各部門それぞれの充実を図ることが肝要と考えております。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

外航海運を中心に海上貨物の荷動きは今後とも増加傾向が続くと思われませんが、一方新造船の大量発注の結果、船台が逼迫し船価、備船料の上昇を誘発しています。また、原油価格の大幅な上昇や船員費を中心とした船舶管理費用の増加、急激な為替変動など海運業界を取り巻く環境は大きく変化しております。

こうした状況下、当社は各部門にわたり引き続き効率的な配船を行い、顧客のニーズと中長期的な市場動向を慎重に見極めながら、着実に業務の拡大を図ってゆきたいと考えております。

各部門の今後の課題と取り組みについては次のとおりであります。

「近海部門」

不定期船部門では、引き続き好市況が予想される素材産業向けの石炭、ドロマイト等のばら積み輸送を主体として、アジア域内の三国間貨物へも積極的に取り組んでまいります。来年1月には、主としてチップ輸送に投入する12,000重量トン型貨物船が竣工予定であります。

定期船部門では、船腹需給の引き締まりのなか必要船腹量を確保するため、本年8月に10,000重量トン型貨物船を新規備船し、これらの競争力のある船隊により新規鋼材・プラント輸送等の獲得に向けて積極的に取り組んでまいります。

「内航部門」

不定期船部門では、まず石灰石専用船など既就航船の効率運航に引き続き取り組んでまいります。本年4月及び11月には電力向け新造石灰石専用船2隻が就航し、新規分野となる東京湾内石灰石輸送を開始いたします。さらに小型貨物船のリプレイスも含めた船隊整備も図ってゆく所存です。

定期船部門では、燃料油価格の高騰に対応するため国内各定期航路の運賃及び燃料油価格変動調整金制度の改定を図り、新運賃体系を築いてまいります。また、主要航路が集約する常陸那珂港を中心に釧路、苫小牧、東京、北九州の各航路との相乗効果を発揮すべく中継貨物の積極的な獲得に努めます。

「フェリー部門」

八戸／苫小牧航路の4隻運航体制下で万全な安全運航と安定した航路運営に努めます。トラック・旅客輸送ともに、本州と北海道間の物流動向を見極め、より一層顧客の利便性とサービスの向上を図る所存です。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度(a) (19年3月)		当連結会計年度(b) (20年3月)		比較増減(△) (b)-(a)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	9,187,075	22.6	10,515,475	25.6	1,328,400
現金及び預金	1,138,046		1,027,199		△ 110,847
受取手形及び営業未収金	4,907,538		5,625,328		717,789
たな卸資産	778,296		973,077		194,780
繰延税金資産	125,761		164,474		38,712
短期貸付金	955,000		1,709,000		754,000
その他流動資産	1,300,536		1,026,500		△ 274,036
貸倒引当金	△ 18,104		△ 10,102		8,001
固 定 資 産	31,498,527	77.4	30,543,372	74.4	△ 955,155
(有形固定資産)	(29,027,341)	71.3	(28,750,264)	70.0	(△ 277,076)
船	25,852,620		25,854,258		1,638
建物及び構築物	627,755		593,862		△ 33,893
土地	1,213,230		1,178,753		△ 34,476
建設仮勘定	1,187,596		937,733		△ 249,863
その他有形固定資産	146,138		185,657		39,519
(無形固定資産)	(115,294)	0.3	(100,182)	0.3	(△ 15,111)
(投資その他の資産)	(2,355,892)	5.8	(1,692,925)	4.1	(△ 662,966)
投資有価証券	1,533,271		934,745		△ 598,526
長期貸付金	303,113		263,694		△ 39,418
繰延税金資産	21,613		27,702		6,088
保証金及び敷金	228,878		230,939		2,060
その他長期資産	331,481		288,508		△ 42,972
貸倒引当金	△ 62,466		△ 52,665		9,801
資 産 合 計	40,685,602	100.0	41,058,848	100.0	373,245

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度(b) (19年3月)		当連結会計年度(a) (20年3月)		比 較 増 減(△) (b)-(a) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	8,108,529	19.9	9,447,057	23.0	1,338,528
支払手形及び営業未払金	3,844,906		3,914,747		69,840
短期借入金	2,606,634		3,017,523		410,888
未払法人税等	322,953		1,118,196		795,242
繰延税金負債	3,946		—		△ 3,946
賞与引当金	192,702		186,237		△ 6,464
役員賞与引当金	44,000		53,000		9,000
その他流動負債	1,093,384		1,157,353		63,968
固 定 負 債	17,838,935	43.9	15,295,911	37.3	△ 2,543,023
長期借入金	15,802,803		13,541,665		△ 2,261,138
繰延税金負債	640,808		527,698		△ 113,110
再評価に係る繰延税金負債	99,103		89,090		△ 10,013
退職給付引当金	336,987		226,033		△ 110,954
役員退職慰労引当金	584,125		612,109		27,984
特別修繕引当金	375,106		288,343		△ 86,763
その他固定負債	—		10,971		10,971
負 債 合 計	25,947,464	63.8	24,742,968	60.3	△ 1,204,495
(純資産の部)					
株 主 資 本	14,811,992	36.4	16,756,203	40.8	1,944,211
資 本 金	2,368,650	5.8	2,368,650	5.8	—
資 本 剰 余 金	1,248,519	3.1	1,248,783	3.0	264
利 益 剰 余 金	11,223,122	27.6	13,166,004	32.1	1,942,881
自 己 株 式	△ 28,299	△0.1	△ 27,233	△0.1	1,066
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 73,853	△0.2	△ 440,324	△1.1	△ 366,470
その他有価証券評価差額金	566,129	1.4	220,466	0.5	△ 345,662
繰延ヘッジ損益	5,983	0.0	△ 258	0.0	△ 6,241
土地再評価差額金	△ 651,078	△1.6	△ 666,287	△1.6	△ 15,208
為替換算調整勘定	5,112	0.0	5,754	0.0	641
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	14,738,138	36.2	16,315,879	39.7	1,577,741
負 債 純 資 産 合 計	40,685,602	100.0	41,058,848	100.0	373,245

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度(a) (18年4月～19年3月)		当連結会計年度(b) (19年4月～20年3月)		比較増減(△)	対前 年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売上高	39,252,792	100.0	45,824,635	100.0	6,571,842	16.7
売上原価	32,947,961	83.9	38,393,824	83.8	5,445,862	16.5
売上総利益	6,304,831	16.1	7,430,810	16.2	1,125,979	17.9
一般管理費	3,317,459	8.5	3,573,614	7.8	256,154	7.7
営業利益	2,987,371	7.6	3,857,196	8.4	869,825	29.1
営業外収益						
受取利息	12,370		19,690		7,320	
受取配当金	24,464		29,557		5,092	
為替差益	6,205		—		△ 6,205	
その他営業外収益	73,608		18,969		△ 54,638	
(営業外収益計)	(116,648)	0.3	(68,217)	0.2	(△ 48,430)	△41.5
営業外費用						
支払利息	312,140		312,507		367	
為替差損	—		100,575		100,575	
その他営業外費用	15,229		3,775		△ 11,453	
(営業外費用計)	(327,369)	0.9	(416,858)	0.9	(89,489)	27.3
経常利益	2,776,650	7.0	3,508,555	7.7	731,905	26.4
特別利益						
固定資産売却益	—		405,685		405,685	
特別修繕引当金取崩益	—		34,820		34,820	
貸倒引当金戻入益	—		18,050		18,050	
投資有価証券売却益	39,500		—		△ 39,500	
共同運航精算益	78,042		—		△ 78,042	
(特別利益計)	(117,542)	0.3	(458,555)	1.0	(341,012)	290.1
特別損失						
固定資産売却損	—		15,607		15,607	
投資有価証券評価損	—		28,000		28,000	
特別修繕引当金繰入額	35,100		—		△ 35,100	
(特別損失計)	(35,100)	0.1	(43,608)	0.1	(8,508)	24.2
税金等調整前当期純利益	2,859,093	7.2	3,923,502	8.6	1,064,409	37.2
法人税、住民税及び事業税	989,404	2.5	1,620,321	3.6	630,916	63.8
法人税等調整額	555,328	1.4	52,589	0.1	△ 502,738	△90.5
少数株主利益(△損失)	—	—	—	—	—	—
当期純利益	1,314,359	3.3	2,250,591	4.9	936,231	71.2

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,368,650	1,248,519	10,246,282	△28,299	13,835,151	430,084	—	△651,078	150	△220,843	—	13,614,307
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△293,518		△293,518							△293,518
役員賞与*			△44,000		△44,000							△44,000
当期純利益			1,314,359		1,314,359							1,314,359
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						136,044	5,983	—	4,962	146,989	—	146,989
連結会計年度中の変動額合計	—	—	976,840	—	976,840	136,044	5,983	—	4,962	146,989	—	1,123,830
平成19年3月31日残高	2,368,650	1,248,519	11,223,122	△28,299	14,811,992	566,129	5,983	△651,078	5,112	△73,853	—	14,738,138

*注 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,368,650	1,248,519	11,223,122	△28,299	14,811,992	566,129	5,983	△651,078	5,112	△73,853	—	14,738,138
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△322,918		△322,918							△322,918
当期純利益			2,250,591		2,250,591							2,250,591
自己株式の取得				△229	△229							△229
自己株式の処分		264		1,296	1,560							1,560
土地再評価差額金の取崩			15,208		15,208							15,208
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△345,662	△6,241	△15,208	641	△366,470	—	△366,470
連結会計年度中の変動額合計	—	264	1,942,881	1,066	1,944,211	△345,662	△6,241	△15,208	641	△366,470	—	1,577,741
平成20年3月31日残高	2,368,650	1,248,783	13,166,004	△27,233	16,756,203	220,466	△258	△666,287	5,754	△440,324	—	16,315,879

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,859,093	3,923,502
減価償却費	2,961,312	3,276,709
固定資産売却益	-	△ 405,685
固定資産売却損	-	15,607
投資有価証券売却益	△ 39,500	-
投資有価証券評価損	-	28,000
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	14,023	△ 17,802
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	5,352	△ 6,464
役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)	44,000	9,000
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 102,450	△ 110,954
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	133,539	27,984
特別修繕引当金の増加額又は減少額(△)	156,735	△ 86,763
受取利息及び受取配当金	△ 36,834	△ 49,247
支払利息	312,140	312,507
為替差益(△)又は差損	△ 12,887	67,119
売上債権の増加額(△)又は減少額	△ 314,597	△ 718,536
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 214,873	△ 194,780
繰延及び前払費用の増加額(△)又は減少額	△ 123,644	△ 54,023
未収消費税の増加額(△)又は減少額	△ 320,054	320,054
仕入債務の増加額又は減少額(△)	744,956	27,162
前受金の増加額又は減少額(△)	54,590	38,284
未払金の増加額又は減少額(△)	120,531	△ 50,244
未払消費税等の増加額又は減少額(△)	△ 20,570	94,011
役員賞与の支払額	△ 44,000	-
その他	△ 93,322	104,440
小 計	6,083,538	6,549,881
利息及び配当金の受取額	36,586	48,684
利息の支払額	△ 300,888	△ 315,917
法人税等の支払額	△ 1,486,021	△ 831,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,333,214	5,451,522
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 9,697,213	△ 3,116,892
有形固定資産の売却による収入	20,594	537,096
無形固定資産の取得による支出	△ 22,101	△ 69,699
投資有価証券の取得による支出	△ 92,539	△ 2,862
投資有価証券の売却による収入	90,000	150
預託金の返還による収入	-	24,400
貸付けによる支出	△ 1,949	-
貸付金の回収による収入	-	39,418
保証金及び敷金の支払による支出	△ 59,605	△ 5,590
保証金及び敷金の返還による収入	11,249	3,536
その他	18,120	19,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,733,446	△ 2,571,003
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△ 25,000	-
長期借入れによる収入	7,640,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,153,089	△ 2,555,759
配当金の支払額	△ 293,184	△ 322,197
自己株式取得による支出	-	△ 229
自己株式処分による収入	-	1,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,168,726	△ 2,126,626
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	20,389	△ 110,738
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 211,115	643,152
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,304,161	2,093,046
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,093,046	2,736,199

部門別売上高比較表

(単位：千円)

部 門	前連結会計年度(a) (18年4月～19年3月)		当連結会計年度(b) (19年4月～20年3月)		比較増減(△) (b)-(a)
		%		%	
近 海 部 門	17,208,381	43.9	19,459,714	42.5	2,251,333
内 航 部 門	14,095,618	35.9	14,996,096	32.7	900,477
フェリー部門	7,855,805	20.0	11,279,264	24.6	3,423,459
その他事業	92,987	0.2	89,559	0.2	△ 3,427
合 計	39,252,792	100.0	45,824,635	100.0	6,571,842

売上高・売上原価の内訳

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度(a) (18年4月～19年3月)		当連結会計年度(b) (19年4月～20年3月)		比較増減(△) (b)-(a)
売 上 高					
運 賃	36,624,354		43,509,907		6,885,552
貸 船 料	2,269,474		1,753,649		△ 515,825
そ の 他	358,963		561,078		202,115
計	39,252,792		45,824,635		6,571,842
売 上 原 価					
運 航 費	17,940,198		21,273,190		3,332,991
船 費	7,183,642		7,666,770		483,128
借 船 料	7,373,833		8,830,445		1,456,612
そ の 他	450,287		623,417		173,130
計	32,947,961		38,393,824		5,445,862

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

旭汽船(株)、シルバーフェリーサービス(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、春陽汽船(株)、須崎汽船(株)、“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD、TROPICAL LINE S. A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.、MARINE VICTOR SHIPPING S. A.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社は“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券 : その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

② た な 卸 資 産 : 主として先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 : 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 無 形 固 定 資 産 : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 : 役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 : 当社及び一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息
- ③ ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 : 為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

主な連結貸借対照表注記事項

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,684,482 千円	22,599,580 千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1) 担保に供している資産		
船舶	21,536,441	20,685,952
(2) 担保に係る債務		
短期借入金	2,190,411	2,608,848
長期借入金	13,556,713	11,697,865
合計	15,747,125	14,306,713
3. 偶発債務		
保 証 債 務	10,297	6,686

4. 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 211,786 千円

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

主な連結株主資本等変動計算書注記事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	29,525,000	—	—	29,525,000
自己株式				
普通株式(株)	173,110	—	—	173,110

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,759千円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	146,759千円	5円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,759千円	利益剰余金	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	29,525,000	—	—	29,525,000
自己株式				
普通株式(株)	173,110	300	8,000	165,410

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,759千円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	176,159千円	6円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	234,876千円	利益剰余金	8円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

主な連結キャッシュフロー計算書注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	1,138,046 千円	1,027,199 千円
短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム)	955,000	1,709,000
現金及び現金同等物	<u>2,093,046</u>	<u>2,736,199</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中南米	東南アジア	計	消去又は全社	合計
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,245,922	—	6,869	39,252,792	—	39,252,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	777,017	1,694,190	11,917	2,483,126	(2,483,126)	—
計	40,022,940	1,694,190	18,787	41,735,918	(2,483,126)	39,252,792
営業費用	37,146,682	1,587,046	14,817	38,748,547	(2,483,126)	36,265,420
営業利益	2,876,257	107,143	3,970	2,987,371	—	2,987,371
II 資産	32,583,491	8,981,262	65,716	41,630,470	(944,867)	40,685,602

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……………パナマ

(2) 東南アジア………シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,073,098千円であり、その主なものは、余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中南米	東南アジア	計	消去又は全社	合計
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,818,606	(3,933)	9,962	45,824,635	—	45,824,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,014,125	1,975,923	10,820	3,000,870	(3,000,870)	—
計	46,832,732	1,971,990	20,783	48,825,505	(3,000,870)	45,824,635
営業費用	43,095,238	1,856,533	16,536	44,968,309	(3,000,870)	41,967,438
営業利益	3,737,493	115,456	4,246	3,857,196	—	3,857,196
II 資産	33,507,688	8,319,415	65,817	41,892,921	(834,073)	41,058,848

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……………パナマ

(2) 東南アジア………シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,294,722千円であり、その主なものは、余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：千円)

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
I 海外売上高	11,073,276	1,897,465	4,068,046	17,038,787
II 連結売上高				39,252,792
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.2	4.8	10.4	43.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、
 インドネシア
 (2) その他の地域……ロシア、パプアニューギニア
 3. 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：千円)

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
I 海外売上高	11,531,560	1,808,717	6,119,436	19,459,714
II 連結売上高				45,824,635
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	4.0	13.3	42.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、
 インドネシア
 (2) その他の地域……ロシア、パプアニューギニア
 3. 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	76,036 千円	73,784 千円
未払事業税	50,675	97,787
役員退職慰労引当金	230,637	242,141
退職給付引当金	123,391	78,386
特別修繕引当金	79,810	46,300
会員権評価損	99,106	96,274
有価証券評価損	71,196	82,313
その他	43,826	32,876
繰延税金資産小計	774,681	749,864
評価性引当金	△ 299,330	△ 339,957
繰延税金資産合計	475,350	409,906
繰延税金負債		
特別償却準備金	△ 577,485	△ 462,767
圧縮記帳積立金	-	△ 115,025
その他有価証券評価差額金	△ 372,725	△ 145,149
その他	△ 22,520	△ 22,485
繰延税金負債合計	△ 972,730	△ 745,427
繰延税金資産(負債)の純額	△ 497,380	△ 335,521

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.7 %	39.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.1
住民税均等割等	0.4	0.3
評価性引当額の変動	9.1	1.1
その他	2.2	△ 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0	42.6

有価証券関係

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	526,752	1,471,077	944,324
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	526,752	1,471,077	944,324
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	42,399	35,881	△6,517
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	42,399	35,881	△6,517
合 計		569,152	1,506,959	937,807

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
90,000	39,500	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	19,871

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	460,059	831,541	371,482
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	460,059	831,541	371,482
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	88,012	82,146	△5,866
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	88,012	82,146	△5,866
合 計		548,071	913,687	365,616

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	14,616

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、又、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	△ 1,909,591 千円	△ 1,873,481 千円
ロ. 年金資産	1,573,228	1,540,815
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 336,363	△ 332,666
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 624	106,632
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 336,987	△ 226,033
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 336,987	△ 226,033

前連結会計年度
注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	111,460	116,694
ロ. 利息費用	38,905	37,270
ハ. 期待運用収益	△ 22,704	△ 23,598
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	10,231	7,866
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. その他	—	—
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	137,892	138,232

前連結会計年度
注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年	14年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

—

1株当たり情報

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1株当たり純資産	502 円 12 銭	555 円 73 銭
1株当たり当期純利益	44 円 78 銭	76 円 66 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	44 円 77 銭	76 円 65 銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,314,359	2,250,591
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,314,359	2,250,591
期中平均株式数(千株)	29,351	29,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	5	2
(うち新株予約権)	(5)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期(19年3月)(a)		当期(20年3月)(b)		比較増減(△) (b)-(a)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<u>流動資産</u>	8,114,631	25.4	9,841,874	29.2	1,727,243
現金及び預金	328,149		622,186		294,036
受取手形	253,343		300,280		46,936
海運業未収金	4,640,530		5,276,024		635,494
関係会社短期貸付金	683,428		1,508,228		824,800
立替金	203,651		181,549		△ 22,102
貯蔵品	748,949		925,475		176,526
繰延及び前払費用	588,307		590,231		1,923
代理店債権	232,642		229,940		△ 2,702
繰延税金資産	118,783		160,063		41,279
未収消費税等	298,914		-		△ 298,914
その他流動資産	35,829		57,493		21,663
貸倒引当金	△ 17,900		△ 9,600		8,300
<u>固定資産</u>	23,830,461	74.6	23,854,119	70.8	23,658
(有形固定資産)	(17,403,406)	54.4	(18,086,120)	53.7	(682,713)
船舶	14,469,808		15,402,083		932,274
建物	596,947		565,916		△ 31,031
構築物	25,165		23,201		△ 1,963
機械及び装置	3,960		55,348		51,388
車輛及び運搬具	6,421		9,964		3,542
器具及び備品	46,093		59,591		13,497
土地	1,213,230		1,178,753		△ 34,476
建設仮勘定	1,031,857		779,918		△ 251,938
その他有形固定資産	9,920		11,341		1,420
(無形固定資産)	(114,697)	0.4	(99,585)	0.3	(△ 15,111)
借地権	484		484		-
ソフトウェア	113,193		98,081		△ 15,111
電話加入権	1,020		1,020		-
(投資その他の資産)	(6,312,357)	19.8	(5,668,414)	16.8	(△ 643,943)
投資有価証券	1,526,657		928,281		△ 598,376
関係会社株式	787,191		787,191		-
関係会社長期貸付金	3,223,924		3,249,301		25,377
従業員長期貸付金	303,113		263,694		△ 39,418
長期前払費用	18,531		16,452		△ 2,079
保証金及び敷金	214,071		216,023		1,952
その他長期資産	307,783		266,633		△ 41,150
貸倒引当金	△ 68,913		△ 59,163		9,750
資産合計	31,945,093	100.0	33,695,994	100.0	1,750,901

(単位：千円)

科 目	前期 (19年3月) (a)		当期(20年3月) (b)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	(b) - (a)
(負債の部)		%		%	
<u>流動負債</u>	6,357,426	19.9	7,875,426	23.4	1,518,000
海運業未払金	3,220,409		3,744,562		524,153
短期借入金	1,632,054		1,742,054		110,000
未払金	74,945		49,579		△ 25,365
未払費用	54,475		53,555		△ 920
未払法人税等	334,296		1,154,774		820,477
未払消費税等	-		70,960		70,960
前受金	307,737		344,347		36,610
預り金	152,547		174,942		22,394
代理店債務	354,298		311,621		△ 42,677
賞与引当金	182,662		176,028		△ 6,634
役員賞与引当金	44,000		53,000		9,000
<u>固定負債</u>	10,785,616	33.8	9,540,307	28.3	△ 1,245,308
長期借入金	8,873,608		7,941,554		△ 932,054
繰延税金負債	623,132		512,093		△ 111,039
再評価に係る繰延税金負債	99,103		89,090		△ 10,013
退職給付引当金	290,898		170,566		△ 120,332
役員退職慰労引当金	573,325		607,809		34,484
特別修繕引当金	325,548		219,194		△ 106,354
負債合計	17,143,043	53.7	17,415,734	51.7	272,691
(純資産の部)					
<u>株主資本</u>	14,881,016	46.5	16,715,367	49.6	1,834,350
資本金	2,368,650	7.4	2,368,650	7.0	-
資本剰余金	1,248,519	3.9	1,248,783	3.7	264
資本準備金	1,245,615		1,245,615		-
その他資本剰余金	2,904		3,168		264
利益剰余金	11,292,147	35.3	13,125,167	39.0	1,833,020
利益準備金	321,703		321,703		-
その他利益剰余金					
特別償却準備金	870,930		702,893		△ 168,036
圧縮記帳積立金	1,289		174,381		173,091
別途積立金	6,200,000		7,300,000		1,100,000
繰越利益剰余金	3,898,223		4,626,188		727,965
自己株式	△ 28,299	△ 0.1	△ 27,233	△ 0.1	1,066
<u>評価・換算差額等</u>	△ 78,966	△ 0.2	△ 435,107	△ 1.3	△ 356,141
その他有価証券評価差額金	566,129	1.8	220,466	0.7	△ 345,662
繰延ヘッジ損益	5,983	0.0	10,712	0.0	4,729
土地再評価差額金	△ 651,078	△ 2.0	△ 666,287	△ 2.0	△ 15,208
純資産合計	14,802,050	46.3	16,280,259	48.3	1,478,209
負債純資産合計	31,945,093	100.0	33,695,994	100.0	1,750,901

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期(a) (18年4月～19年3月)		当 期(b) (19年4月～20年3月)		比較増減(△) (b)-(a) 金 額	対前期比 %
	金 額	百分比	金 額	百分比		
<u>営業収益</u>		%		%		%
海運業収益						
運賃	36,624,354		43,509,907		6,885,552	
貸船料	2,032,376		1,762,057		△270,319	
その他海運業収益	128,324		149,414		21,089	
海運業収益計	38,785,055		45,421,378		6,636,323	
その他事業収益	92,987		89,559		△3,427	
(営業収益計)	(38,878,042)	100.0	(45,510,937)	100.0	(6,632,895)	17.1
<u>営業費用</u>						
海運業費用						
運航費	18,158,206		21,648,072		3,489,866	
船費	4,519,367		5,079,563		560,195	
借船料	10,088,081		11,959,130		1,871,049	
その他海運業費用	23,579		34,377		10,797	
海運業費用計	32,789,233		38,721,142		5,931,909	
その他事業費用	65,421		35,334		△30,086	
一般管理費	3,085,479		3,150,930		65,451	
(営業費用計)	(35,940,134)	92.4	(41,907,408)	92.1	(5,967,273)	16.6
営業利益	2,937,908	7.6	3,603,529	7.9	665,621	22.7
<u>営業外収益</u>						
受取利息・配当金	36,440		82,341		45,900	
為替差益	24,464		-		△24,464	
その他営業外収益	31,403		13,976		△17,427	
(営業外収益計)	(92,309)	0.2	(96,318)	0.2	(4,008)	4.3
<u>営業外費用</u>						
支払利息	189,669		181,532		△8,136	
為替差損	-		138,450		138,450	
その他営業外費用	7,971		3,535		△4,436	
(営業外費用計)	(197,641)	0.5	(323,517)	0.7	(125,876)	63.7
経常利益	2,832,576	7.3	3,376,330	7.4	543,753	19.2
<u>特別利益</u>						
固定資産売却益	-		391,955		391,955	
特別修繕引当金取崩益	-		34,820		34,820	
貸倒引当金戻入益	-		18,050		18,050	
投資有価証券売却益	39,500		-		△39,500	
共同運航精算益	78,042		-		△78,042	
(特別利益計)	(117,542)	0.3	(444,825)	1.0	(327,282)	278.4
<u>特別損失</u>						
固定資産売却損	-		15,295		15,295	
投資有価証券評価損	-		28,000		28,000	
特別修繕引当金繰入額	83,675		-		△83,675	
(特別損失計)	(83,675)	0.2	(43,296)	0.1	(△40,378)	△48.3
税引前当期純利益	2,866,444	7.4	3,777,859	8.3	911,415	31.8
法人税、住民税及び事業税	954,000	2.5	1,575,000	3.5	621,000	65.1
法人税等調整額	570,786	1.5	62,129	0.1	△508,657	△89.1
当期純利益	1,341,657	3.5	2,140,730	4.7	799,072	59.6

株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,368,650	1,245,615	2,904	1,248,519
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成19年3月31日残高	2,368,650	1,245,615	2,904	1,248,519

	株主資本								自己株式	株式資本合計
	利益剰余金							利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金								
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	新造船建造積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	321,703	483,183	1,793	2,900,000	4,500,000	2,081,327	10,288,008	△ 28,299	13,876,877	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩*		△ 148,724				148,724		-	-	
圧縮記帳積立金の取崩*			△ 272			272		-	-	
剰余金の配当						△ 293,518	△ 293,518		△ 293,518	
役員賞与*						△ 44,000	△ 44,000		△ 44,000	
別途積立金の積立*					1,700,000	△ 1,700,000		-	-	
新造船建造積立金の取崩				△ 2,900,000		2,900,000		-	-	
特別償却準備金の取崩		△ 148,724				148,724		-	-	
圧縮記帳積立金の取崩			△ 231			231		-	-	
特別償却準備金の積立		685,195				△ 685,195		-	-	
当期純利益						1,341,657	1,341,657		1,341,657	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-	-	
事業年度中の変動額合計	-	387,746	△ 503	△ 2,900,000	1,700,000	1,816,896	1,004,139	-	1,004,139	
平成19年3月31日残高	321,703	870,930	1,289	-	6,200,000	3,898,223	11,292,147	△ 28,299	14,881,016	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	430,084	-	△ 651,078	△ 220,993	13,655,883
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩*					-
圧縮記帳積立金の取崩*					-
剰余金の配当					△ 293,518
役員賞与*					△ 44,000
別途積立金の積立*					-
新造船建造積立金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
圧縮記帳積立金の取崩					-
特別償却準備金の積立					-
当期純利益					1,341,657
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	136,044	5,983	-	142,027	142,027
事業年度中の変動額合計	136,044	5,983	-	142,027	1,146,166
平成19年3月31日残高	566,129	5,983	△ 651,078	△ 78,966	14,802,050

*注 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	2,368,650	1,245,615	2,904	1,248,519
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				-
新造船建造積立金の積立				-
別途積立金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
新造船建造積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			264	264
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	264	264
平成20年3月31日残高	2,368,650	1,245,615	3,168	1,248,783

	株主資本							自己株式	株式資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				繰越利益 剰余金			
	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	新造船建造 積立金	別途積立金					
平成19年3月31日残高	321,703	870,930	1,289	-	6,200,000	3,898,223	11,292,147	△ 28,299	14,881,016
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 322,918	△ 322,918		△ 322,918
新造船建造積立金の積立				2,300,000		△ 2,300,000			-
別途積立金の積立					1,100,000	△ 1,100,000			-
特別償却準備金の取崩		△ 168,036				168,036			-
圧縮記帳積立金の取崩			△ 15,983			15,983			-
新造船建造積立金の取崩				△ 2,300,000		2,300,000			-
圧縮記帳積立金の積立			189,075			△ 189,075			-
当期純利益						2,140,730	2,140,730		2,140,730
自己株式の取得								△ 229	△ 229
自己株式の処分								1,296	1,560
土地再評価差額金の取崩						15,208	15,208		15,208
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計	-	△ 168,036	173,091	-	1,100,000	727,965	1,833,020	1,066	1,834,350
平成20年3月31日残高	321,703	702,893	174,381	-	7,300,000	4,626,188	13,125,167	△ 27,233	16,715,367

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	566,129	5,983	△ 651,078	△ 78,966	14,802,050
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 322,918
新造船建造積立金の積立					-
別途積立金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
圧縮記帳積立金の取崩					-
新造船建造積立金の取崩					-
圧縮記帳積立金の積立					-
当期純利益					2,140,730
自己株式の取得					△ 229
自己株式の処分					1,560
土地再評価差額金の取崩					15,208
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 345,662	4,729	△ 15,208	△ 356,141	△ 356,141
事業年度中の変動額合計	△ 345,662	4,729	△ 15,208	△ 356,141	1,478,209
平成20年3月31日残高	220,466	10,712	△ 666,287	△ 435,107	16,280,259